

令和 3 年 10 月 11 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇研究科・教授・〇〇 〇〇

科学研究費助成事業（特別推進研究）について、下記のとおり研究分担者を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

記

1. 課題番号 15H01234

2. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

3. 交付決定額

		直接経費	間接経費	合計
国庫債務負担行為分		500,000,000 円	150,000,000 円	650,000,000 円
年度別内訳	平成27年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	平成28年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	平成29年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	平成30年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
	令和元年度	100,000,000 円	30,000,000 円	130,000,000 円
調整金等交付分（令和元年度）		10,000,000 円	3,000,000 円	13,000,000 円

4. 補助事業者及び役割分担

変更前（旧）		変更後（新）	
研究代表者	研究者番号	機関番号	研究者番号
	氏名	所属研究機関・部局・職	氏名
	10765432	12345	10765432
	〇〇 〇〇	〇〇大学・〇〇研究科・教授	〇〇 〇〇
	役割分担	直接経費（研究者別内訳） 国庫債務負担行為分（期間全体） 調整金等交付分（R1）	役割分担
	研究の総括とモデル化	国 400,000,000 円 調 10,000,000 円	研究の総括とモデル化
			国 420,000,000 円 調 10,000,000 円
研究分担者	研究者番号	機関番号番号	研究者番号
	氏名	所属研究機関・部局・職	氏名
	20876543	12345	20876543
	▲▲ ▲▲	〇〇大学・〇〇研究科・助教	▲▲ ▲▲
	役割分担	直接経費（研究者別内訳） 国庫債務負担行為分（期間全体） 調整金等交付分（R1）	役割分担
	▲▲資料の構成と分析	国 40,000,000 円 調 0 円	▲▲資料の構成と分析
			国 40,000,000 円 調 0 円
削除	研究者番号	機関番号	研究者番号
	氏名	所属研究機関・部局・職	氏名
	20987654	12345	
	■ ■ ■ ■	〇〇大学・〇〇研究科・助教	
	役割分担	直接経費（研究者別内訳） 国庫債務負担行為分（期間全体） 調整金等交付分（R1）	役割分担
	■ ■ 資料の構成と分析	国 10,000,000 円 調 0 円	
			国 10,000,000 円 調 0 円

研究分担者の変更に伴って直接経費の配分内訳を変更する場合

変更なしの場合

過去に研究分担者を削除している場合

研究分担者	研究者番号	機関番号	削除	研究者番号	機関番号職番号	研究分担者の削除の場合
	氏名	所属研究機関・部局・職		氏名	所属研究機関・部局・職	
	10987654	12680				
	△△ △△	●大学・●学部・准教授				
	役割分担	直接経費（研究者別内訳） 国庫債務負担行為分（期間全体） 調整金等交付分（R1）		役割分担	直接経費（研究者別内訳） 国庫債務負担行為分（期間全体） 調整金等交付分（R1）	
	●●に関するシミュレーション	国 50,000,000 円 調 0 円			国 20,000,000 円 調 0 円	
研究分担者	研究者番号	機関番号	研究分担者	研究者番号	機関番号	研究分担者の追加の場合
	氏名	所属研究機関・部局・職		氏名	所属研究機関・部局・職	
				20897654	12680	
				●● ●●	●大学・●学部・准教授	
	役割分担	直接経費（研究者別内訳） 国庫債務負担行為分（期間全体） 調整金等交付分（R1）		役割分担	直接経費（研究者別内訳） 国庫債務負担行為分（期間全体） 調整金等交付分（R1）	
		国 円 調 円		●●に関するシミュレーション、○○のモデル化	国 10,000,000 円 調 0 円	

5. 事実発生（予定）年月日及び変更理由

(1) 事実発生（予定）年月日

研究分担者の削除：令和3年10月31日

研究分担者の追加：令和3年11月1日

(2) 研究分担者の変更が生じた理由

（所属機関を変更する場合には、応募資格の有無も記載すること。）

研究分担者の削除：研究分担者である△△△△は、令和3年11月1日付で米国○○研究所に異動する予定であり、科研費の応募資格を喪失するため。

（退職後は、科学研究費補助金取扱規程にて指定された機関への所属なし）

研究分担者の追加：研究分担者から外れる予定である△△△△の行っていた●●の調査について、わりに実施するため。 代

所属機関の変更があるものは、変更後の応募資格の有無およびその変更先も記入（記入例については作成上の注意を参照）
 <研究分担者を「削除」する場合の例>
 ・令和XX年XX月XX日付で退職し、科研費応募資格を喪失するため（転出先：○○病院）。
 ・令和XX年XX月XX日付で退職し、科研費応募資格を喪失するため（転出先：なし）。
 ・令和XX年XX月XX日付で○○大学へ転出し、科研費応募資格は有するが、遠方のため連携が困難となるため。

6. 確認事項

(1) 研究分担者を削除しても研究計画の遂行に支障がない理由（削除の場合のみ）

（以下の点を必ず網羅した上で具体的に記入すること。）

- ・外そうとする研究分担者の役割分担
- ・外そうとする研究分担者の承諾の有無（分担者が欠けた場合を除く。）
- ・当該分担部分の代替手段（役割分担や研究計画の変更等）
- ・研究計画の進捗、目的達成について支障がない理由

従来、△△△△が行っていた●●の調査は、新たに追加する予定の●●の専門家である●●●●が実施する予定であり、研究計画の遂行に支障はない。なお、本人の承諾は得ている。

(2) 新しく研究分担者として追加する者の適格性（追加の場合のみ）

（以下の点を必ず網羅した上で具体的に記入すること。）

- ・追加しようとする研究分担者の役割分担
- ・当該分担者を追加する必要性
（追加することで得られる効果、分担者としての適格性、当該研究課題との関係等）
- ・追加しようとする研究分担者の承諾の有無
- ・承認後から分担金を使用可能であることの認識の有無

新しく研究分担者として追加する●●●●は、△△△△と同じ分野の研究者であり、●●の調査と類似の△△の調査ですでに実績がある。また、○○など優れた業績をあげており、研究分担者として適任である。なお、研究代表者は当該研究者から「研究分担者承諾書」を徴取し、本人の承諾を得ている。分担金の執行についても、承認後である旨承知している。

様式 CK-9 〔作成上の注意〕

1. この申請書は、研究代表者が、交付決定後に研究分担者を追加、削除する場合に事前に作成すること。
 2. 研究代表者が、A4判（縦長）で作成し、所属する研究機関を經由して提出すること。また、本様式の提出にあたっては、様式AK-2-1-1「交付申請書」の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（特別推進研究用）」を参照すること。
なお、実際の研究分担者の変更は承認後となるので、研究分担者を追加した場合等の分担金の送金手続きなど必要な手続きは承認後に行うこと。繰越しの承認を受けた研究課題について本様式を提出する場合、最新の様式を用い、繰越分と当該年度分を合わせて1枚提出すること。国庫債務負担行為を導入していない補助金分と異なり、それぞれについて1枚ずつ提出する必要はない。
 3. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
研究代表者の氏名は、記名又は署名により記入すること。
 4. 「1. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
 5. 「2. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載の研究課題名を記入すること。
 6. 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額をそれぞれ記入すること（間接経費交付決定額変更申請や調整金による次年度使用や前倒し使用を行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）。
なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。また、本年度に調整金等交付分の交付を受けていない場合は、調整金等交付分欄に「0」を記入すること。
 7. 「4. 補助事業者及び役割分担」欄には、研究代表者・研究分担者の氏名（研究者番号）、所属研究機関・部局・職（機関番号・部局番号・職番号）及び役割分担の具体的内容を、「変更前（旧）」、「変更後（新）」の各補助事業者についてそれぞれ記入すること。なお、当欄については、必要に応じて様式の記入欄を追加しても差し支えない（様式全体で2枚以上の構成も可）。
交付決定後、本申請書提出までに補助事業者が所属機関を変更している場合、「変更前（旧）」、「変更後（新）」欄には、変更後の研究機関名等を記入すること。
「直接経費（研究者別内訳）」欄については、上段には国庫債務負担行為分（期間全体）の、下段には調整金等交付分（令和3年度）の直接経費のうち、研究代表者又は研究分担者が、使用する予定の直接経費（この申請書の提出時までに使用済みの金額を含む。）をそれぞれ記入すること。本年度に調整金等交付分の交付を受けていない場合は、下段の各欄に「0」を記入すること。なお、「変更前（旧）」欄の「直接経費（研究者別内訳）」欄については、交付申請書の「補助事業期間全体を通じた直接経費（研究者別内訳）」欄に記載された額（この研究課題が以前に研究分担者を変更している場合は研究分担者変更承認申請書の「変更後（新）」欄の「直接経費（研究者別内訳）」欄に記載された額）をそれぞれ記入すること。
- 作成にあたっては、以下を踏まえ必要に応じ記入例を参照し、作成すること。
- ・ 研究分担者を「削除」する場合は、当該研究分担者について「変更前（旧）」欄に必要事項を記入の上、「変更後（新）」の研究分担者欄に斜線を付し、「削除」と記入すること。
なお、使用額がある場合には、「変更後（新）」の「直接経費（期間全体）（研究者別内訳）」欄に使用額を記入すること。使用額がない場合には「0」を記入すること。
 - ・ 研究分担者を「追加」する場合は、当該研究分担者について「変更後（新）」の研究分担者欄に必要事項

を記入すること。なお、「変更前（旧）」の分担者欄を空欄とし、斜線を付すこと。

なお、「変更後（新）」欄の「直接経費（研究者別内訳）」欄には、承認後に使用する予定の額を記入すること。

8. 「5.（1）事実発生（予定）年月日」欄には、研究分担者が退職等により研究ができなくなる年月日（予定）を記入すること。また、研究分担者を追加する場合には、研究分担者の追加を希望する日を記入すること。なお、補助事業者の変更は、日本学術振興会の承認後となるので、補助金の執行にあたっては十分留意すること。

「5.（2）研究分担者の変更が生じた理由」欄には、できる限り具体的に理由を記入すること。（所属機関の変更があるものは、変更後の科研費応募資格の有無及びその変更先も可能な限り記入すること。）

（研究分担者を「削除」する場合の例）

- ・令和XX年XX月XX日付で退職し、科研費応募資格を喪失するため（転出先：〇〇病院）。
- ・令和XX年XX月XX日付で退職し、科研費応募資格を喪失するため（転出先：なし）。
- ・令和XX年XX月XX日付で〇〇大学へ転出し、科研費応募資格は有するが、遠方のため連携が困難となるため。
- ・当初予定していた担当分の研究が完了したため。

（研究分担者を「追加」する場合の例）

- ・研究遂行上〇〇〇〇〇の調査が必要となったため。
- ・研究分担者から外れる予定である〇〇〇〇〇の行っていた〇〇の調査について、代わりに実施するため。

9. 研究代表者は、研究分担者を変更（追加・削除）する場合には、当該研究者本人の承諾を得た上で6.（1）及び（2）についてできる限り具体的に記入すること。

研究分担者を「追加」する場合は、当該研究者から別途「研究分担者承諾書（様式CK-11又は様式CK-12）」を徴取すること。その際、分担金の使用が本会の承認日以降となることについて当該分担者が認識しているか確認すること。

○記入にあたっての注意点

- （1）・・・研究分担者を削除しても研究計画の進捗、目的達成について支障がない理由等について記入すること。
- （2）・・・研究分担者を追加することにより得られる効果、分担者としての適格性、当該研究課題との関係等について記入すること。